

中国の経済成長と民間消費の役割

鄭 孝 鋒

The Economic Growth and the Role of Consumption in China

Xiaofeng ZHENG

—目次—

- はじめに
- I 民間消費の変化
- II 経済成長における民間消費の役割——実証分析
- 終わりに

Abstract

Since reform and open policy in 1978, Chinese economy has been changing greatly with “the socialist market economy” and its economic growth policy. Especially, in the 1990's, Chinese economy has grown rapidly, and now is attracting worldwide attention. For example, 1978 to 2003, its annual average economic growth rate was 9.4%. Especially, its GDP reached 11.4 billion dollars which was 8.2 times of 1978. It is an interesting challenge to study what drives the long-term and rapid economic growth.

This paper aims to explain the following subjects; Chinese private consumption structure and its characteristic, and the role of private consumption in economic growth.

To summarize from the result of the analysis, through whole analysis period (1981-2003), private consumption contributed most highly, the investment for 2nd (36.7%), government expenses for 3rd (12.5%) and lastly pure export for the least (5.9%). In private consumption, it was remarkable that the rural area contributed more than the urban area. It was revealed that private consumption contributed most highly from 1981 to 85 (58.9%), on the other hand the lowest was from 2001 to 2003 (26.6%). It was examined that private consumption growth of 1 unit would make the economic growth of 1.6393 units.

[キーワード]

中国経済 経済成長 民間消費 消費構造 民間消費率

はじめに

中国経済は1978年の改革・開放以降、「社会主義市場経済」の標榜とそれにとまなう経済成長政策を打ち出してきてから大きく変貌し、特に1990年代に入って急成長を遂げ、いまや世界的な注目を集めている。例えば、1978年から2003年までの年平均経済成長率は9.4%で、とりわけ2003年の国内総生産は114.0億ドルに達し、1978年の8.2倍になった。このような中国の持続的な高度経済成長がいかなる要因に依存するかを究明することは興味深い課題であろう。

ケインズ「有効需要の原理」によれば¹⁾、一国の経済成長は供給側ではなく、需要側から決定される。総需要はマクロ経済学の観点から民間最終消費(以下、民間消費と呼ぶ)、投資、政府支出、純輸出の4つの需要項目からなる。この中でも、経済の最終需要である民間消費はどの国や地域にもかかわらず、GDPの半分以上を占めているといえる。中国経済においても常に民間消費がGDPの約60%占めている。民間消費は最終需要としてサプライサイドを牽引し、経済活動水準に大きな影響を与えるので、その動向は常に注目されてしかるべきであろう。

最近の中国経済における最終需要の中で、民間最終消費が占める割合は約5割に達している²⁾。有効需要の動向は、民間消費が上向くかどうかによってきわめて大きな影響を受ける。1978年まで計画経済体制を維持してきた中国は、改革・開放以降供給力が大幅に高まり、供給不足の状況はほとんど解決されたといえる。90年代半ばから経済発展の制約要因は供給力ではなく、有効需要不足であった³⁾。さらに、計画経済体制における経済成長の主体であった政府は、市場経済体制への転換によってその地位を失い、企業と家計が経済成長を牽引するようになった。経済活性化のために政府が実施する様々な需要拡大政策は、企業の投資拡大に刺激を与える。つまり、企業の投資戦略は民間消費の予測に依存するところが多い。実際に、中国の持続的な高成長は民間消費が充分であるかどうか、民間消費が持続的に高成長をリードすることができるかどうかによって依存する。

本稿の目的は中国の民間消費構造の変化と特徴を明らかにし、計量分析モデルを用いて

-
- 1) John Maynard Keynes (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan. (塩野谷祐一訳, [1985], 『雇用, 利子および貨幣の一般理論』, 東洋経済新報社。)
 - 2) 民間最終消費の主要な部分は個人消費である。その他に民間非営利団体などの最終消費もこの中に含まれているが、それらは民間最終消費総額の動向を左右するほどの要因ではない。したがって、本稿では個人消費を中心とした分析が行われている。
 - 3) 王青, 「消費需求与経済増長」, 『江西社会科学』, 2004年第8期, 129ページ。

経済成長における民間消費の役割を数量的に明らかにすることにある。

分析結果を要約すれば、①全分析期間（1981～2003年）を通じて、民間消費の年平均寄与度が一番高く（44.9%）、次に投資（36.7%）、政府支出（12.5%）、純輸出（5.9%）の順になっている。②民間消費の中でも、特に農村部より都市部の寄与度が高いのが特徴であった。また、③民間消費の年平均寄与度が一番高い時期は、1981-85年（58.9%）であり、一番低い時期は、2001-2003年（26.6%）であることも明らかになった。さらに、④1単位の民間消費増加は1.6393単位の経済成長をもたらすことなどが検証された。

本稿の構成は、次のとおりである。まず、第I章で1978年の改革・開放政策の実施以来、民間の民間消費構造の変化と特徴を明らかにする。第II章では、経済成長における民間消費の寄与度と民間消費の変動および経済成長との関係について計量分析モデルを用いて検討する。そして最後に、本稿で明らかになった分析結果を簡単に整理すると同時に、今後の課題を述べて終わりに代えたい。

I 民間消費の変化

1. 民間消費構造の変化と特徴

中国の民間消費構造の変化は伝統的な「基本生活消費型」からだんだん「発展消費型」へ転換し、国民の購買力も高まっており、民間の消費構造もかなり変化している⁴⁾。まず、耐久消費財の普及状況⁵⁾から見ると、1978年までの民間消費は、主に基本的な生活需要を満たすものであった。その時、中国において「三種の神器」と言われる耐久消費財は自転車、腕時計、ラジオ（或いはミシン）であった。

1980年代半ばから90年代後半まで、都市部において家電製品の普及など耐久消費財の消費ブームが形成され、家電製品を中心とした基本生活用耐久消費財への消費にシフトする段階であった。この時期、都市部において、カラーテレビ、洗濯機、冷蔵庫など家電製品が都市消費者から人気を集め、急速に普及された。1981年の都市部家庭において、百世帯当たりの保有率は、カラーテレビ0.6台、洗濯機6台、冷蔵庫0.2台であったが、1985年には、それぞれ17.21台、48.29台、6.58台となった。さらに、1995年のカラーテレビの保有量は

4) 基本生活消費型は、消費支出において基本的な生活に必要な食品、衣類、家庭設備用品への消費が多いのに対し、発展消費型は、居住、医療保健、交通、通信、教育、娯楽への消費が多い。なお、基本生活消費型や発展消費型という用語は、嚴先溥「消費昇級為經濟增長提供強勁動力」、『金融与經濟』、2004年第1期、6ページから引用したものである。

5) 生活改善を顕著に示す一つの指標が、耐久消費財の普及率である。本稿で言う普及率は、100世帯当たりの保有率を指す。

89.76台で、1985年に比べると4.2倍、洗濯機は88.97台で0.8倍、冷蔵庫は76台で9.1倍に増加している（表1）。

表1 都市部における耐久消費財の保有状況 (単位：台)

	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003
カラーテレビ	17.21	59.04	89.76	116.56	120.52	126.38	130.50
洗濯機	48.29	78.41	88.97	90.52	92.22	92.90	94.41
冷蔵庫	6.58	42.33	66.22	80.13	81.87	87.38	88.73
カメラ	8.52	19.22	30.56	38.44	38.79	44.68	45.36
VCD, DVD				37.53	42.62	52.57	58.69
パソコン				9.72	13.31	20.63	27.81
エアコン				30.76	35.79	51.10	61.79
携帯電話				19.49	33.97	62.89	90.07
バイク				18.83	20.40	22.19	24.00
乗用車				0.51	0.60	0.88	1.36

(注) 100世帯当たりの保有台数。

(出所) 中国国家统计局, 『中国統計年鑑』, 中国統計出版社, 各年版より作成。

(注) 100世帯当たりの保有台数。

(出所) 表1と同じ。

2000年に入って、カラーテレビは完全普及し(116.6%)、続いて洗濯機、冷蔵庫も必需品となり、現在カメラ、ビデオディスクプレーヤーが急速に普及し始めている。高級家電製品である電話、エアコン、パソコンなど新たな耐久消費財がますます消費されるようになり、その保有量も著しく増加した。2003年の都市部における百世帯当たりのパソコン、エアコン、携帯電話の保有量は、それぞれ27.81台、61.79台、90.07台であり、前年よりそれぞれ25.8%、17.3%、30.2%成長した⁶⁾。ここで注目すべきことは、携帯電話の普及度であり、1999年にはわずか7.1%であったが、4年間でほぼ全世帯に普及するようになった⁷⁾。これからはパソコンやビデオ、携帯電話などの娯楽用耐久消費財への消費にシフトすると考えられる。

他方、乗用車の普及率は都市部全体で見れば、わずか1.36%に過ぎず、依然として一般都市住民にとっては高額であり、一部の高所得者に限られていると推測される。しかし、2002年の自動車総生産量は38.5%も伸び、その中で、乗用車の生産量は55%、売上高は56%と大幅に増加した⁸⁾。これから、特に大都市を中心に、自動車の購入が一大消費ブーム

6) 表1で示されているように、2002年都市部における百世帯当たりのパソコン、エアコン、携帯電話の保有量は、それぞれ20.63台、51.10台、62.89台である。

7) 2003年、都市部における携帯電話の普及率は90.07%である(表1参照)。

8) 自動車の生産と消費の大幅な増加は、中国のWTO加盟と密接に関係している。なぜなら、輸入自動車に対する関税が大きく下がるといった期待の下で、中国の多くの自動車メーカーは競って価格を下げたからである。それによって、それまで自動車を購入できなかった人

を引き起こすと思われる。

都市部に対して、農村部の消費水準ははるかに低いものである。78年以前の中国における耐久消費財「三種の神器」といわれる自転車、腕時計、ラジオ或いはミシンも農村での普及率は微々たるものであり、テレビは集団的施設でさえほとんどなかった。現在、農村部でもテレビ（白黒とカラー）は全世帯に普及されており、さらに扇風機、洗濯機はもちろん、冷蔵庫も急速に普及している。また、近年農村において携帯電話（23.7%）とバイク（31.8%）の普及が顕著であり、特にバイクの普及は都市部（24%）を上回っている（表2）。

表2 農村部における耐久消費財の保有状況 (単位：台)

	1978	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003
自 転 車	30.73	80.64	118.33	147.02				
ミ シ ン	19.80	43.21	55.19	65.74				
腕 時 計	27.42	136.32	172.22	169.09				
扇 風 機		9.66	41.36	88.96	122.62	129.42	134.26	138.08
洗 濯 機		1.90	9.12	16.90	28.58	29.44	31.80	34.27
冷 蔵 庫		0.06	1.22	5.15	12.31	13.59	14.83	15.89
白黒テレビ		10.94	39.72	63.81	52.97	50.74	48.14	42.80
カラーテレビ		0.80	4.72	16.92	48.74	54.41	60.45	67.80
カ メ ラ			0.70	1.42	3.12	3.23	3.34	3.36
バ イ ク			0.89	4.91	21.94	24.71	28.07	31.80
エ ア コ ン					0.74	1.70	2.29	3.45
電 話					26.38	34.11	40.77	49.06
携 帯 電 話					4.32	8.06	13.67	23.68

(注) 100世帯当たりの保有台数。

(出所) 表1と同じ。

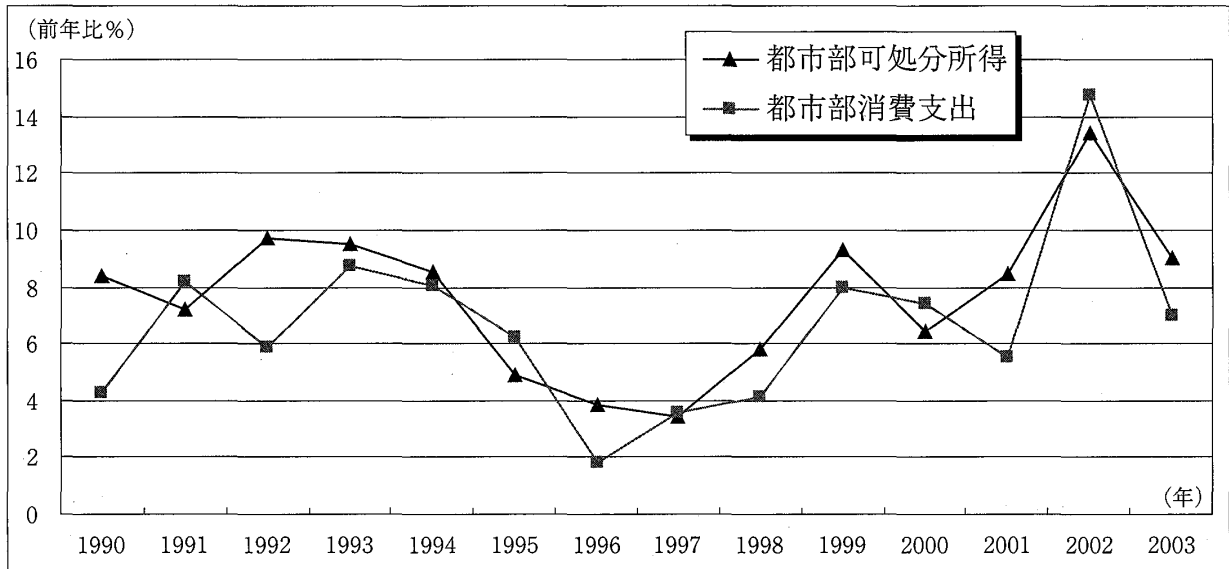
次に、1人当たり消費支出構成の変化を見てみよう。まず、都市部から見ると、1990年代前半まで所得と消費支出額は増加したにもかかわらず（図1）、消費パターンはあまり変化が見られなかった（図2）。それは、消費支出の約2/3が生活に不可欠な「食品」と「衣類」に回されており、都市住民にとって他の消費項目への配分を増やす余裕がなかったためである。しかし、1996年以降、都市住民の可処分所得の大幅な伸びによって、消費パターンに変化が見られる。これまで消費支出の大部分を占めていた「食品費」(-12.8%)及び「衣類費」(-3.7%)が大きく低下する一方、「交通・通信費」(6.3%)、「教育・娯楽費」(5.6%)、「医療・保健費」(4.2%)及び「居住費」(3.6%)のシェアは上昇している⁹⁾

々々の購入意欲が喚起された。

http://www.fri.fujitsu.com/open_knlg/review/rev073/review08.html, 王洛林, 「中国のマクロ経済の動向と今後の展望」, 『Economic Review』(2003.7), 130ページ。

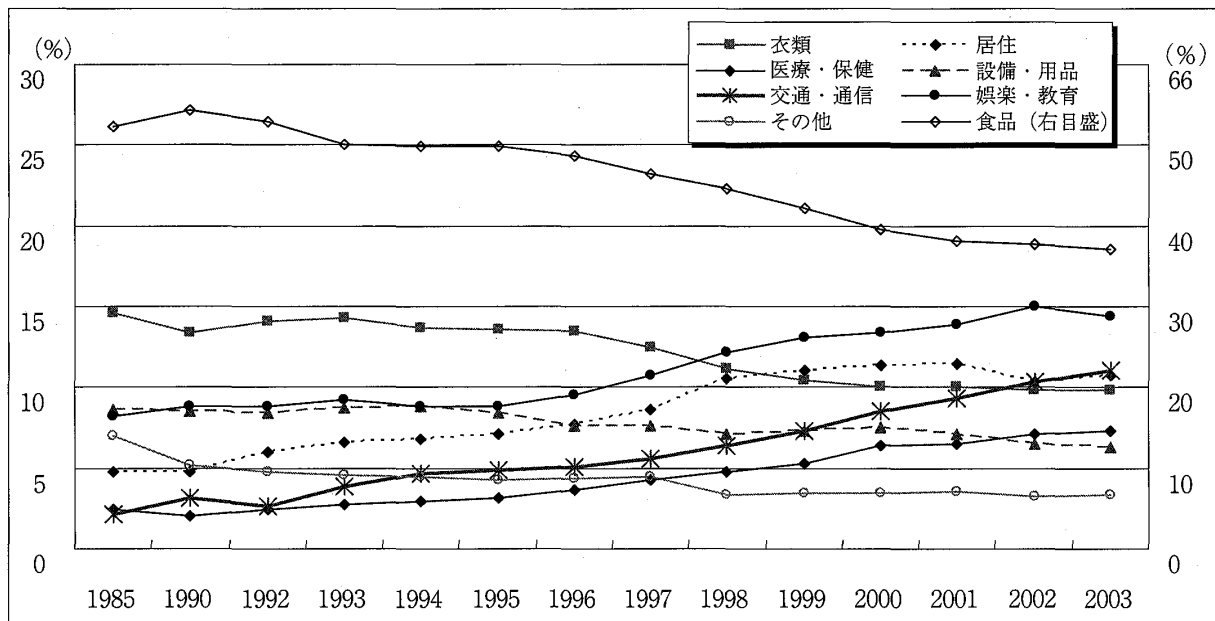
9) 都市部における1995年と2003年の1人当たり消費支出構成を比較した場合である。

図1 都市部1人当たり可処分所得と消費支出の伸び率



(出所) 中国国家统计局, 『中国統計年鑑』, 中国統計出版社,各年版より作成。

図2 都市部の1人当たり消費支出構成の変化

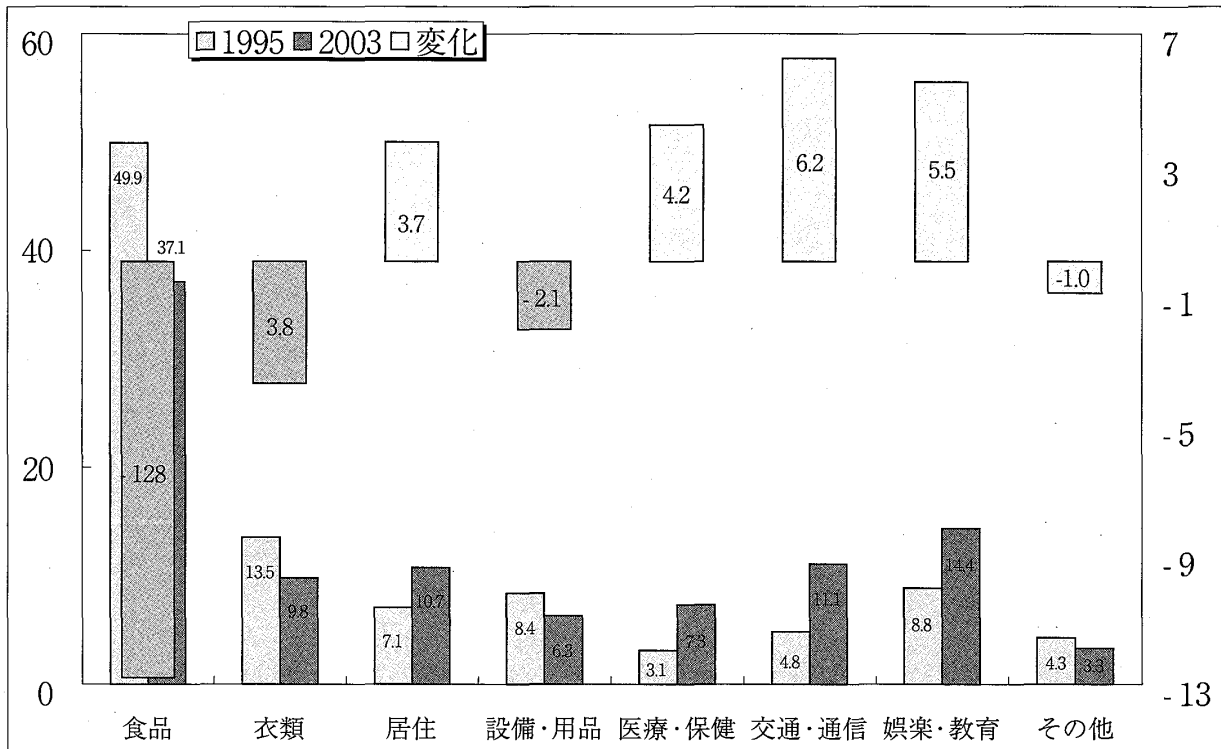


(出所) 中国国家统计局 『中国統計年鑑』各年版より作成。

(図3)。その背景には、所得の増加によって選択的消費¹⁰⁾を増やす余裕ができたためと

10) 本稿では、便宜上各項目を「必需的消費」と「選択的消費」に分類するが、「必需的消費」には「食品」、「衣類」、「居住」などの項目が含まれており、それ以外の5項目は「選択的消費」に含まれている。

図3 都市部における一人当たり消費支出構成（1995, 2003年）（単位：%）



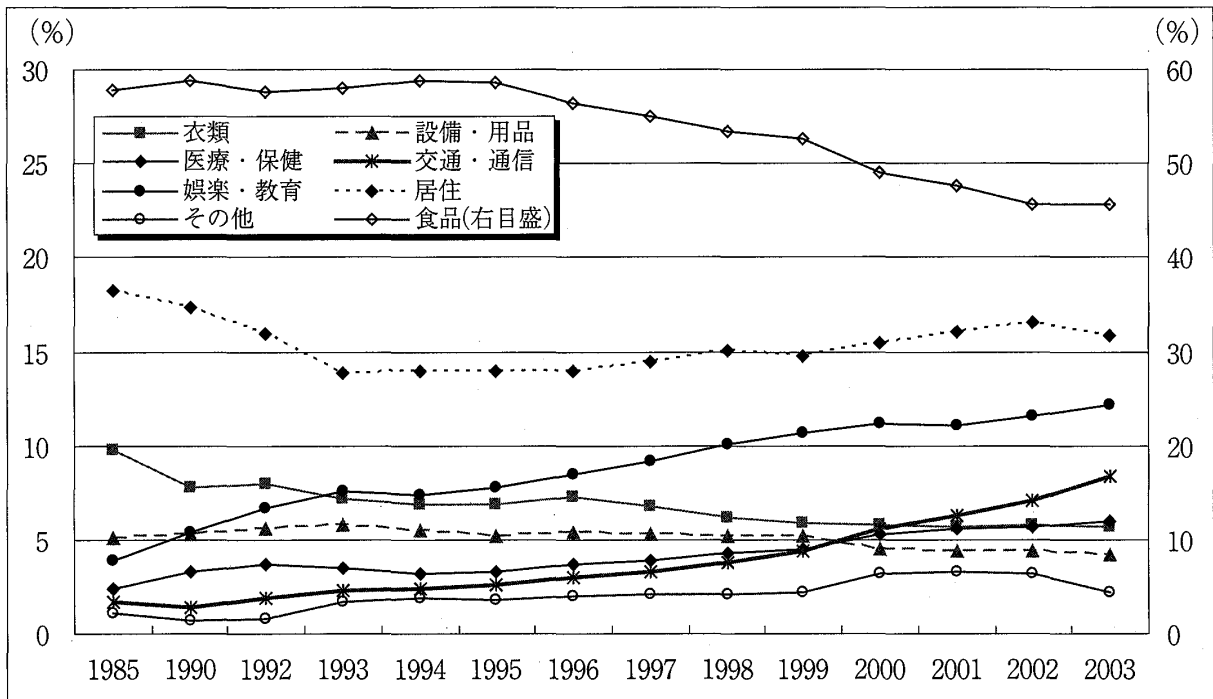
（出所）図2と同じ。

考えられる¹¹⁾。

また、農村部は2000年前後から若干消費パターンの変化が見られる（図4）。1995年まで必需的消費支出は約8割を占めており、選択的消費支出はわずか2割くらいしかない（図5）。しかし、1995年と比べると、2003年の農村の1人当たり消費支出構成も大きく変化した。1人当たり消費支出構成の中で、シェアが一番低下したのは「食品費」（-13%）であり、次に「衣類費」（-1.1%）である。シェアが上昇したのは、「交通・通信費」（5.8%）、「教育・娯楽費」（4.3%）、「医療・保健費」（2.8%）及び「居住費」（2%）である。この背景には中国の農業政策が1999年から大きく変化しており、それまでの食糧増産路線から構造調整路線への転換がある。1999年以降、中国の農業政策は、構造調整と農業所得の引き上げを2大目標とするが、2001年以降は、特に農民所得問題が前面に押し出されている。

11) しかし、上記4項目の支出増加の背景には、市場経済化が進む過程において、教育改革による大学学費の有料化やその引き上げ、政府の持ち家奨励策による家賃の引き上げや住宅購入に伴う内装工事費の増加、医療制度改革による個人の医療負担増加など、政策的要因によって義務的負担が増加したことも起因しており、本来の意味での選択的消費の拡大は限定的である。（劉世彦，[2001]，「居民消費与経済増長関係の分析」，『内モンゴル統計』，2001年第1期，20ページ。）

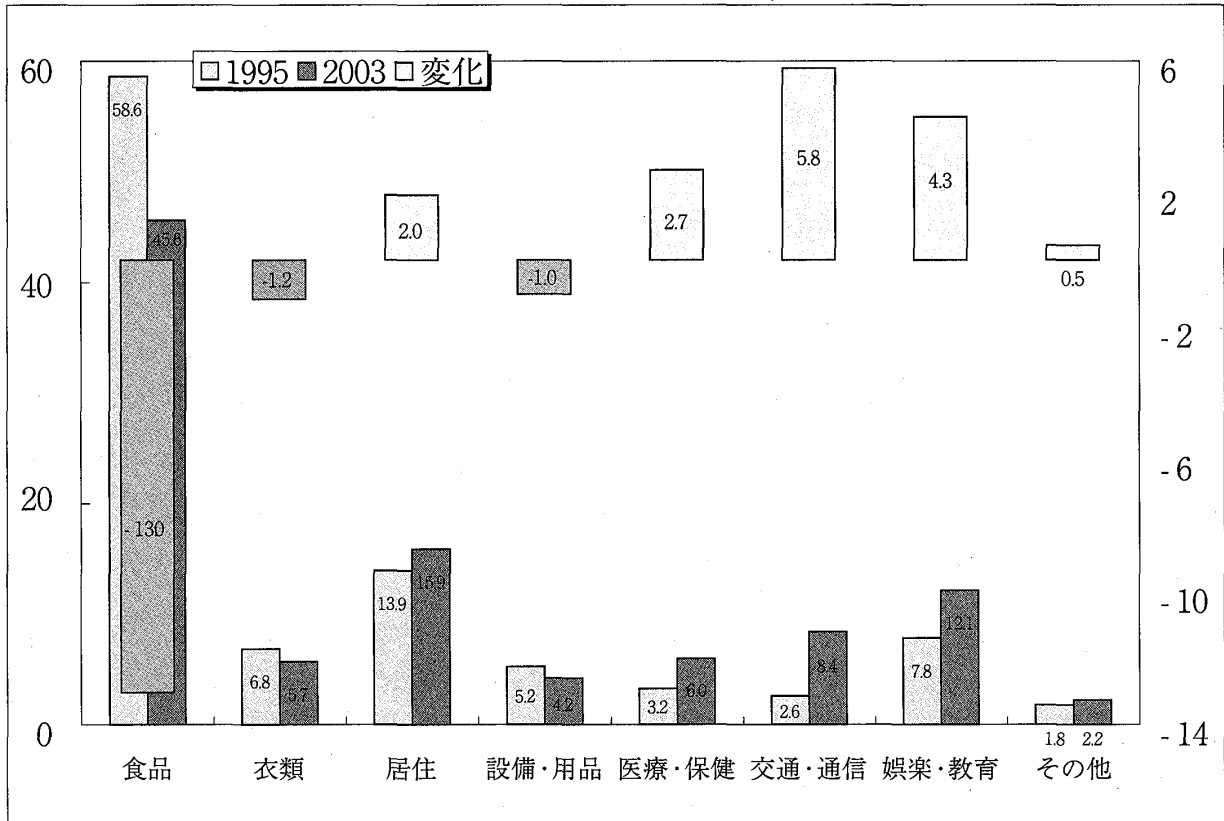
図4 農村部の1人当たり消費支出構成の変化



(出所) 図2と同じ。

図5 農村部における一人当たり消費支出構成 (1995, 2003年)

(単位: %)



(出所) 図2と同じ。

さらに、2003年の「農村工作会議」は、こうした政策の延長上で、農村小康建設¹²⁾の加速を農業政策の中心課題としている¹³⁾。また、農民の生活レベルを向上させるために、政府は農業・農村経済構造調整を通じた農民所得の引き上げと、国家財政の農業インフラや農村社会インフラ（教育、衛生、文化など）のために支出を増やした。

全体から見ると、この期間は中国の民間消費構造は生存型から現代型への転換期であり、伝統的な衣食問題は基本的に解決されたといえる。現在、中国国民の消費構造、とりわけ都市部の消費構造は高度化しつつある。住宅、自動車、観光、情報通信などを中心に新たな消費構造が形成されており、国民の消費スタイル、消費支出構造も大きく変化している¹⁴⁾。

II 経済成長における民間消費の役割——実証分析

1. 経済成長における民間消費の寄与度分析

分析方法

一国のマクロ経済において、生産物に対する総需要は、民間消費(C)、政府支出(G)、投資(I)、輸出(E)の合計であるが、このうち輸入(M)でまかなわれる分を除いたものだけが国内で生産される。すなわち、生産物の総供給量であるGDP(Y)は、それぞれの各需要項目と貿易収支で決定される。

$$Y = C + I + G + (E - M) \quad (1)$$

ここで、(1)式の左辺は総供給（国内総生産）、右辺は総需要（国内総支出）を表して

12) 「小康」とは中国で「温飽」より一段高い生活レベルを示す概念である。「小康」という言葉は『詩経』の中で使われているが、社会的な意味では、『礼記 礼運篇』で「大同」と共に使われ、「大同社会」が理想社会とされるのに対し、「小康社会」はそれに次ぐ「まずまずのゆとりある社会」を意味している。伝統的な社会発展の見方として、「飢寒」（貧困）→「温飽」（衣食足る）→「小康」→「大同」という段階論がある（劉国光、『中国経済発展戦略問題研究』、上海人民出版社、1984年1月、98ページ）。国民全体の生活水準を「小康水準」に引き上げるためには、都市住民より顕著に低い農民の生活レベルを、優先的に引き上げる必要がある。

13) 中国研究所篇、『中国年鑑』（2003年版）、創土社、153ページ。

14) 例えば、消費スタイルはクレジットカード消費、インターネット上での消費が著しく増加している。劉輝湘・李忠俊、[2003]、「論消費需求与経済増長」、『経済工作導刊』、2003年第7期、PP.4-5。

いる。

(1) 式の各変数に時点を明示的に表すため、添字 t をつけて (2) 式のように表すことにしよう。

$$Y_t = C_t + I_t + G_t + (E_t - M_t) \quad (2)$$

(2) 式は第 $t-1$ 年についても成立するから、

$$Y_{t-1} = C_{t-1} + I_{t-1} + G_{t-1} + (E_{t-1} - M_{t-1}) \quad (3)$$

となる。(2) 式から (3) 式を引き、さらに両辺を Y_{t-1} で割って整理すると、(4) 式になる。

$$\begin{aligned} \frac{\Delta Y_t}{Y_{t-1}} &= \frac{\Delta C_t}{Y_{t-1}} + \frac{\Delta I_t}{Y_{t-1}} + \frac{\Delta G_t}{Y_{t-1}} + \left(\frac{\Delta E_t}{Y_{t-1}} - \frac{\Delta M_t}{Y_{t-1}} \right) \\ &= \frac{\Delta C_t}{C_{t-1}} \cdot \frac{C_{t-1}}{Y_{t-1}} + \frac{\Delta I_t}{I_{t-1}} \cdot \frac{I_{t-1}}{Y_{t-1}} + \frac{\Delta G_t}{G_{t-1}} \cdot \frac{G_{t-1}}{Y_{t-1}} + \left(\frac{\Delta E_t}{E_{t-1}} \cdot \frac{E_{t-1}}{Y_{t-1}} - \frac{\Delta M_t}{M_{t-1}} \cdot \frac{M_{t-1}}{Y_{t-1}} \right) \\ &= \frac{\Delta C_t}{C_{t-1}} \cdot \alpha_{t-1}^C + \frac{\Delta I_t}{I_{t-1}} \cdot \alpha_{t-1}^I + \frac{\Delta G_t}{G_{t-1}} \cdot \alpha_{t-1}^G + \left(\frac{\Delta E_t}{E_{t-1}} \cdot \alpha_{t-1}^E - \frac{\Delta M_t}{M_{t-1}} \cdot \alpha_{t-1}^M \right) \quad (4) \end{aligned}$$

(4) 式は、第 $t-1$ 期から第 t 期にかけてのGDPの成長率を、それぞれ5つの需要項目の成長率の加重平均として表したものである。ただし、 $\Delta Y_t = Y_t - Y_{t-1}$ 、 α_{t-1}^x ； $x = C, G, I, E, M$ は第 $t-1$ 年における各需要項目の構成比である。つまり、(4) 式の右辺はそれぞれGDPの成長への寄与度を表している。例えば、民間消費 (C) がまったく成長しなかったのであれば、右辺の第1項は0となり、民間消費はGDPの成長にまったく寄与しない。したがって、第1項は民間消費の寄与度を表わすものであることはいうまでもない。

さらに、民間消費を農村部と都市部に2分すると、次式となる。

$$C = C_1 + C_2 \quad (5)$$

ここで、 C_1 、 C_2 はそれぞれ農村民間消費、都市民間消費を表している。

以上のことから、経済成長への各需要項目の寄与度は、以下の式によって求められる。

$$\text{農村民間消費成長の寄与度} = \alpha^{C_1} \times \frac{\Delta C_1}{C_1} / \frac{\Delta Y}{Y} \quad (6)$$

$$\text{都市民間消費成長の寄与度} = \alpha^{C_2} \times \frac{\Delta C_2}{C_2} / \frac{\Delta Y}{Y} \quad (7)$$

ここで (6) + (7) が (4) 式の右辺の第1項 $\left(\frac{\Delta C_t}{C_{t-1}} \cdot \alpha_{t-1}^C \right)$ と等しいことはいうまでもない。

中国の経済成長と民間消費の役割（鄭孝鋒）

$$\text{政府支出成長の寄与度} = \alpha^G \times \frac{\Delta G}{G} / \frac{\Delta Y}{Y} \quad (8)$$

$$\text{投資成長の寄与度} = \alpha^I \times \frac{\Delta I}{I} / \frac{\Delta Y}{Y} \quad (9)$$

$$\text{純輸出成長の寄与度} = \alpha^E \times \frac{\Delta E}{E} - \alpha^M \times \frac{\Delta M}{M} \quad (10)$$

である。

表3 主要マクロ指標の推移

(単位：億元)

	GDP	民間消費		投資	政府支出	輸出	輸入	
		都市部	農村部					
1978	3605.6	1759.1	666.7	1092.4	1377.9	480.0	167.6	187.4
1979	4074.0	2005.4	745.7	1259.7	1474.2	614.0	221.4	247.1
1980	4551.3	2317.1	889.8	1427.3	1590.0	659.0	271.2	298.8
1981	4901.4	2604.1	973.3	1630.8	1581.0	705.0	367.6	367.7
1982	5489.2	2867.9	1041.4	1826.5	1760.2	770.0	413.8	357.5
1983	6076.3	3182.5	1119.1	2063.4	2005.0	838.0	438.3	421.8
1984	7164.4	3674.5	1288.8	2385.7	2468.6	1020.0	580.5	620.5
1985	8792.1	4589.0	1667.5	2921.5	3386.0	1184.0	808.9	1257.8
1986	10132.8	5175.0	1965.0	3210.0	3846.0	1367.0	1082.1	1498.3
1987	11784.7	5961.2	2331.1	3630.1	4322.0	1490.0	1470.0	1614.2
1988	14704.0	7633.1	3159.9	4473.2	5495.0	1727.0	1766.7	2055.1
1989	16466.0	8523.5	3603.7	4919.8	6095.0	2033.0	1957.0	2199.9
1990	18319.5	9113.2	3984.1	5129.1	6444.0	2252.0	2985.8	2574.3
1991	21280.4	10315.9	4676.1	5639.8	7517.0	2830.0	3827.1	3398.7
1992	25863.7	12459.8	5888.2	6571.6	9636.0	3492.3	4676.3	4443.3
1993	34500.7	15682.4	7815.2	7867.2	14998.0	4499.7	5284.8	5986.2
1994	46690.7	20809.8	10501.5	10308.3	19260.6	5986.2	10421.8	9960.1
1995	58510.5	26944.5	13697.4	13247.1	23877.0	6690.5	12451.8	11048.1
1996	68330.4	32152.3	15754.3	16398.0	26867.2	7851.6	12576.4	11557.4
1997	74894.2	34854.6	17417.7	17436.8	28457.6	8724.8	15160.7	11806.5
1998	79003.3	36921.1	19253.9	17667.3	29545.9	9484.8	15231.6	11626.1
1999	82673.1	39334.4	21186.8	18147.6	30701.6	10388.3	16159.8	13736.5
2000	89340.9	42895.6	23698.7	19196.9	32499.8	11705.3	20634.4	18638.8
2001	98592.9	45898.1	25590.7	20307.4	37460.8	13029.3	22024.4	20159.2
2002	107897.6	48881.6	27615.9	21265.7	42304.9	13916.9	26947.9	24430.3
2003	121511.4	52678.5	30859.2	21819.3	51382.7	14764.0	36287.9	34195.6

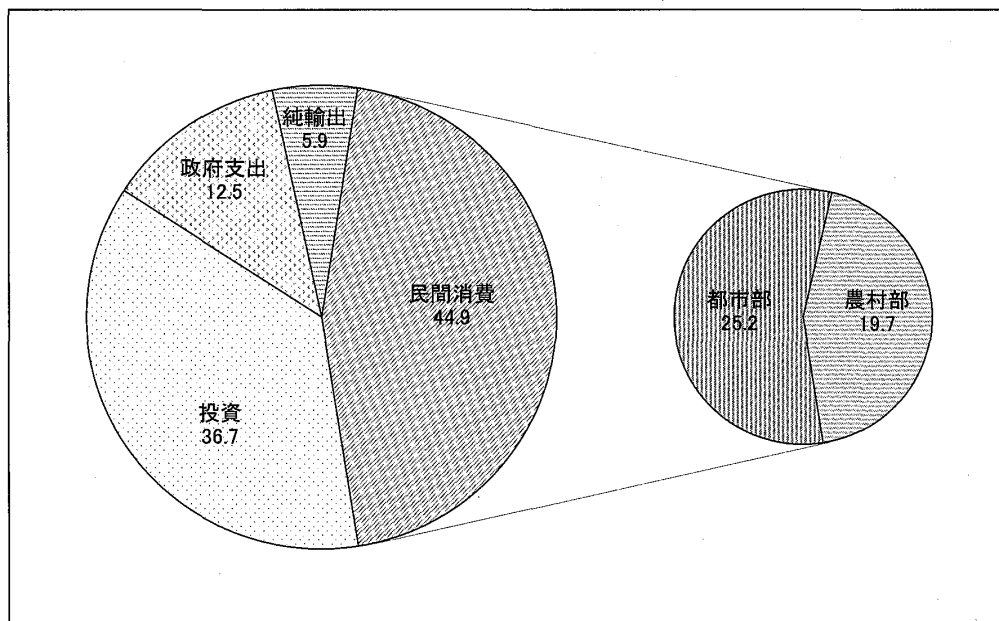
(出所) 中国国家统计局, 『中国統計年鑑』, 中国統計出版社, 各年版より作成。

分析結果

上述の分析方法を用いて、1981～2003年の経済成長における民間消費、投資、政府支出、純輸出、都市民間消費及び農村民間消費成長の寄与度を計測した結果は、図6のとおりである。

図6で明らかなように、80年代以来経済成長の諸要因の中で民間消費の寄与度が一番高い。1981～2003年における民間消費の年平均成長寄与度は44.9%であり、投資、政府支出、純輸出の年平均成長寄与度はそれぞれ36.7%、12.5%、5.9%である。民間消費の中でも経済成長への寄与度が高いのは、都市部民間消費であり、その年平均寄与度は25.2%である。一方、農村部民間消費の年平均寄与度は19.7%である。

図6 需要項目別経済成長への寄与度 (1981～2001年) (単位：%)

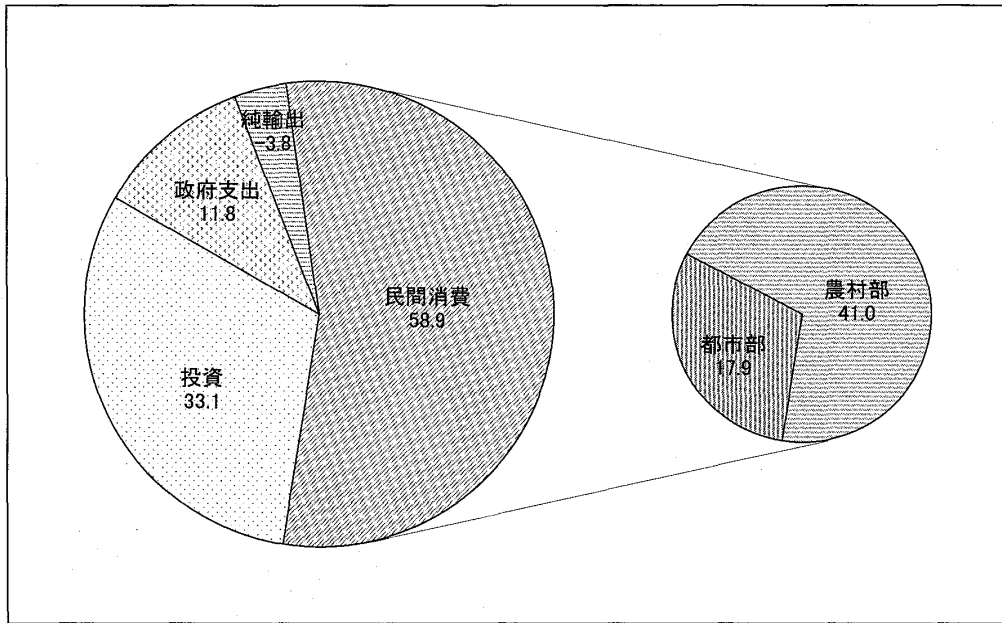


(出所) 表3のデータと(6)～(10)式を用いて分析した結果により作成。

つぎに、経済成長への寄与度を時期別に見ると、民間消費の成長寄与度が一番高い時期は、1981～85年(58.9%)である(図7)。その背景には、改革・開放以前、計画経済システムをとっていた中国経済において、中国政府は工業、特に重工業だけを重視してきたため、消費財生産への投資は少なく、消費財の生産性の低下がある。また、民間消費も低所得水準によって、極端的に抑制された。ところが、改革・開放以降、市場経済システムの導入に伴って、国民の生産意欲が刺激され、国民の所得水準の上昇と同時に、民間消費が一時的に急増し、マクロ経済全体から見れば、総需要が総供給を上回る時期であった。

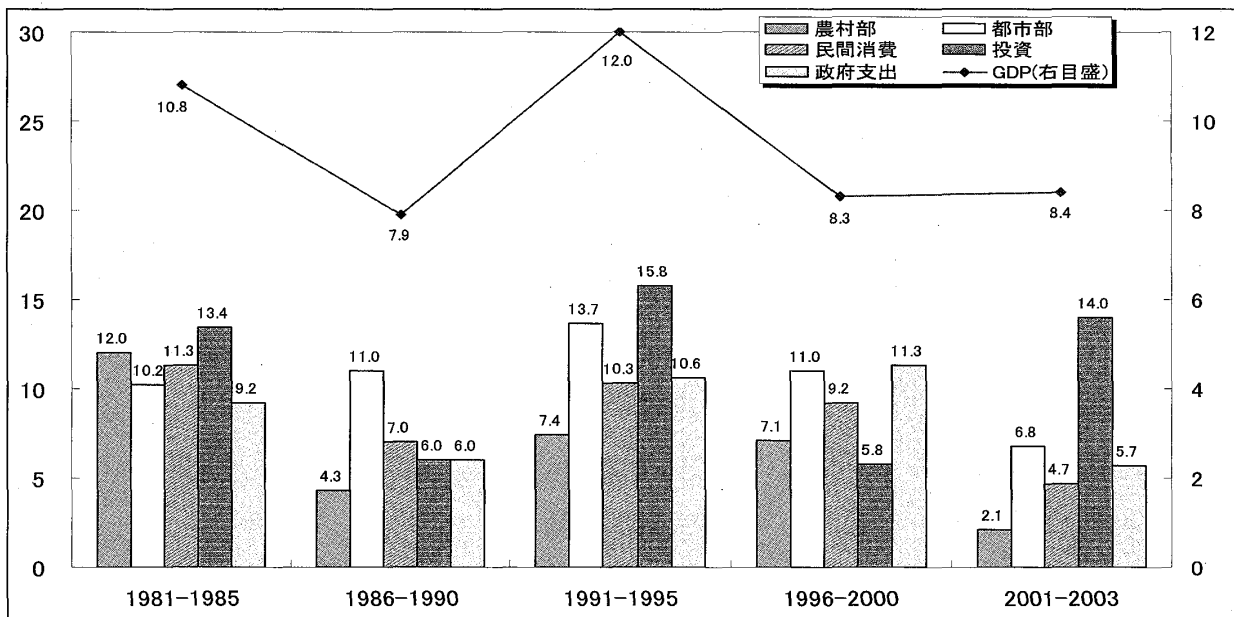
GDPの平均成長率が一番低い時期は、1986～90年の間である(7.9%)(図8)。同期

図7 需要項目別経済成長への寄与度 (1981~85年) (単位: %)



(出所) 図6と同じ。

図8 GDPと需要項目別平均成長率 (単位: %)



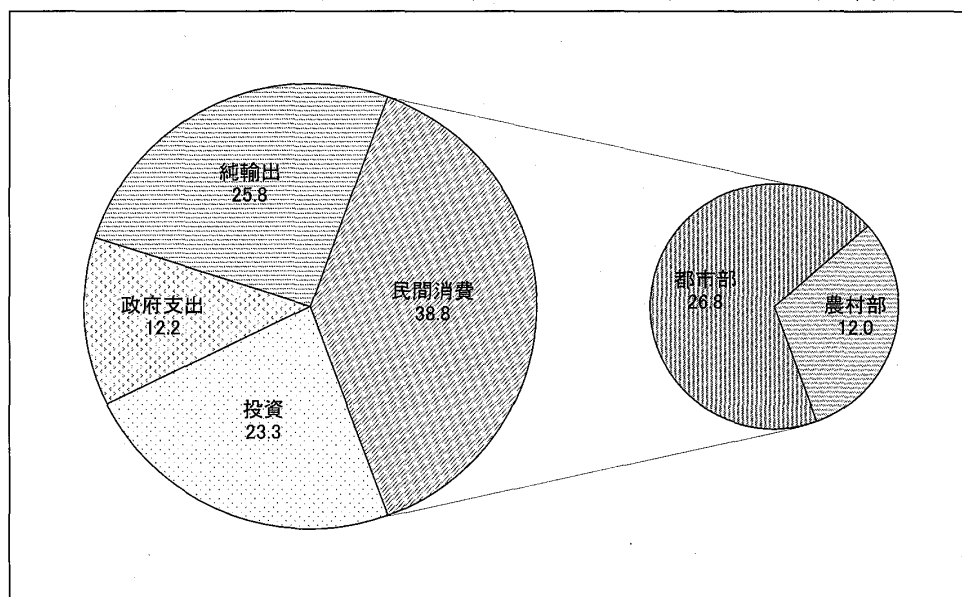
(出所) 図6と同じ。

間の民間消費、投資、政府支出の成長率もかなり下落しており、それによって寄与度も低くなっている。しかし、都市部民間消費の寄与度は、1981-1985年より高くなっている¹⁵⁾。

15) 中国の改革は、70年代末に農村から始まり、都市部の改革は農村よりやや遅れて、80年代後半から始まった。それによって、85年以降、都市住民の所得成長は急速に増加するようになった。

この期間に、とりわけ純輸出の寄与度は著しく高くなっている（図9）。その背景には、1980年代半ばから、供給面において基礎産業と基礎施設の成長が甚だしく停滞し、80年代末には深刻な産業構造上の不均衡をもたらし、それが1988-90年の経済不安定の要因になった¹⁶⁾。また、この期間は1989年の天安門事件など社会・政治的に不安定な時期でもある。

図9 需要項目別経済成長への寄与度（1986～90年）（単位：%）



（出所）図6と同じ。

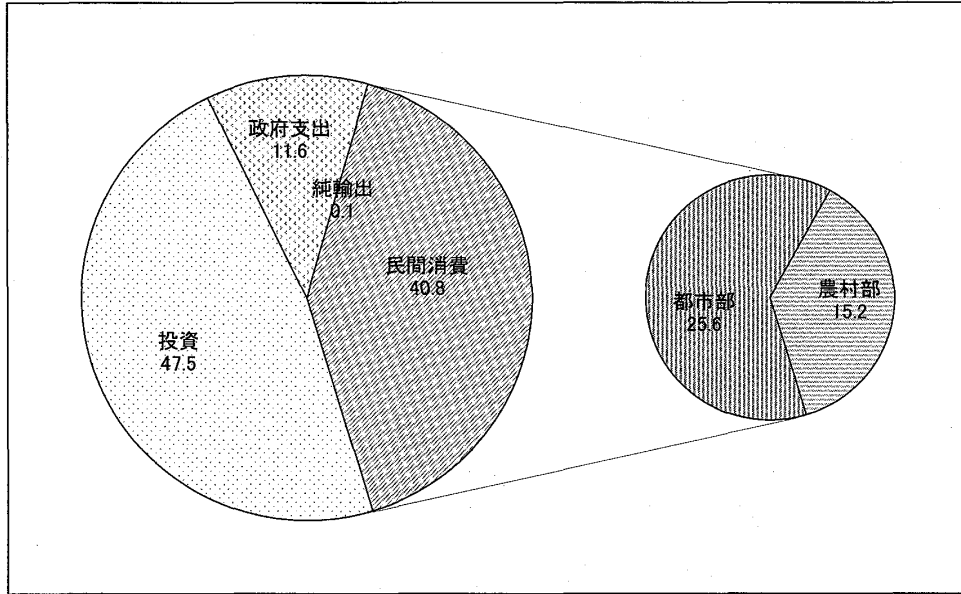
1991-95年は改革・開放以降、中国の経済が最も急速に成長した時期である。このとき、GDPの平均成長率は12.0%であり、1992年は改革・開放以降経済成長率が一番高い年となった（14.2%）。この時期の投資成長率と成長寄与度は民間消費の成長率と成長寄与度を上回っている¹⁷⁾（図8，図10）。その背景には1992年の鄧小平の「南巡講話」以降、中国政府は80年代の改革に基づいて、さらに積極的な改革・開放政策を進めることを表明し、外国資本が本格的に入るようになったことがある。また、国有企業の改革と同時に、個人企業、郷鎮企業が発展し、投資も年平均15.8%成長した。

90年代後半から経済成長率がだんだん低下しており、その年平均率は8.3%まで下落した。民間消費の成長率は90年代前半より低いものの、その寄与度は高くなっている。しかし、投資は90年代前半と比べるとはるかに低くなっており、その寄与度もかなり落ちている（図11）。その背景には1994年前後の高いインフレを抑えるため、中国政府は引き締め政策を取った経緯がある。その結果、1996年には中国経済が「軟着陸」することができたものの、

16) 対外経済政策研究院（韓国），『中国経済発展の理論的思考と政策選択』，地域情報センター，1994年10月，13ページ。

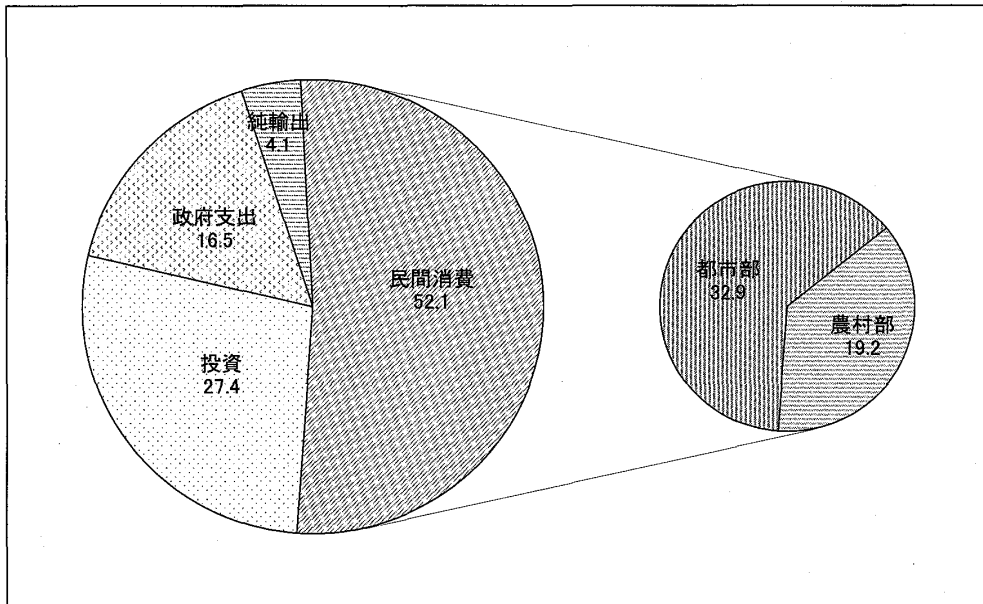
17) 民間消費の成長への平均寄与度は40.7%，投資のそれは47.5%である。

図10 需要項目別経済成長への寄与度（1991～95年）（単位：％）



（出所）図6と同じ。

図11 需要項目別経済成長への寄与度（1996～2000）（単位：％）



（出所）図6と同じ。

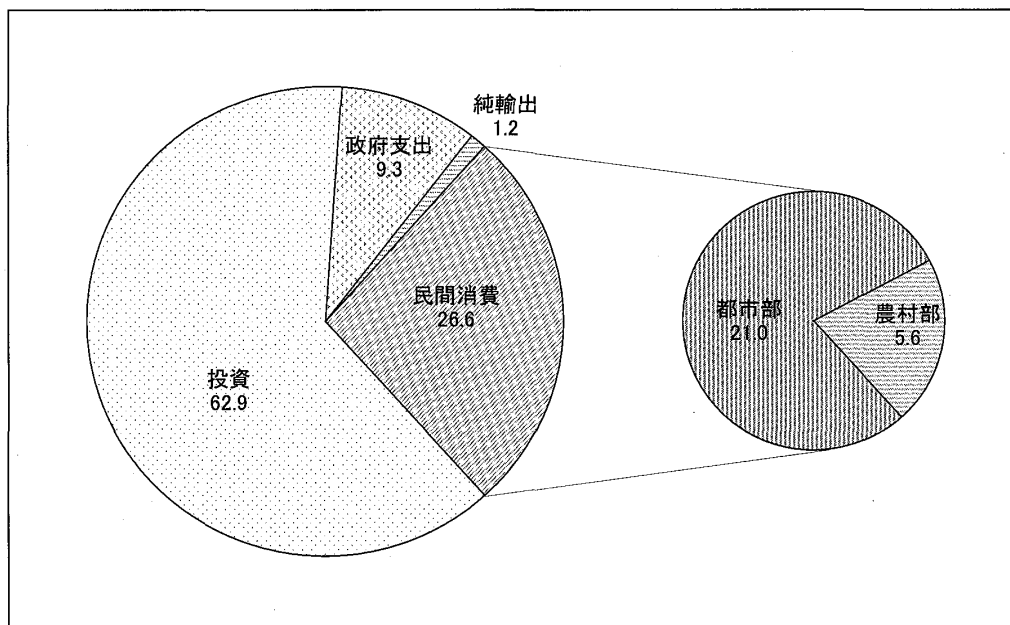
中国政府のマクロコントロール政策の経験不足ため、その後引き締め政策のマイナス効果が発生した。したがって、1998年頃デフレが発生し、民間消費と投資の成長率、特に投資の成長率は1991-95年と比べかなり下落している¹⁸⁾。1998年末から中国政府は拡大的な財政金融政策を実施することによって、民間消費はある程度回復したものの、投資は1997年のアジア通貨危機など国際経済の低迷によって刺激されることはなかった。

18) 投資の平均寄与度は、1991-95年は47.5%であったが、1996-2000年には27.4%であり、その平均成長率も1991-95年の15.8%から5.8%まで下落している。

2001-03年は改革・開放政策の導入以降、民間消費の寄与度が一番低い時期になっており、その平均寄与度はわずか26.6%であり、投資成長の寄与度(62.9%)を下回っている(図12)。その背景には、中国全体の民間消費が緩やかな伸びにとどまっていることがある。民間消費が緩やかな伸びにとどまっている第一の要因としては、都市部と農村部の所得格差の拡大があげられる。改革・開放以降、所得の絶対水準は農村部・都市部とも急上昇したが、78年当時極めて低かった農村部の所得の伸びは都市部のそれを上回っていた。とりわけ80年代には、農村改革の成功を反映して農家収入の伸びは顕著なものとなった。それに伴って消費水準も農村・都市部が上昇するとともに、都市・農村部間の生活水準の格差は、80年代半ばになって、ようやく縮小傾向が目立つようになった¹⁹⁾(図13)。

しかし、90年代に入って都市経済の急成長と農村経済の相対的低迷によって再び格差が拡大する傾向にあり、現在は78年当時よりも経済格差は大きくなっている²¹⁾(図13)。とりわけ経済成長の著しい沿海部(東部)と内陸部(中・西部)では、都市部と農村部の格差は増幅されている。所得格差の拡大は国民全体の消費性向を下げ、民間消費の成長を抑制する。高所得消費者の消費性向は低く、低所得消費者の消費性向は高くても購買力がないため、所得格差の拡大は社会全体の消費性向を下げる原因となっている。消費性向が低

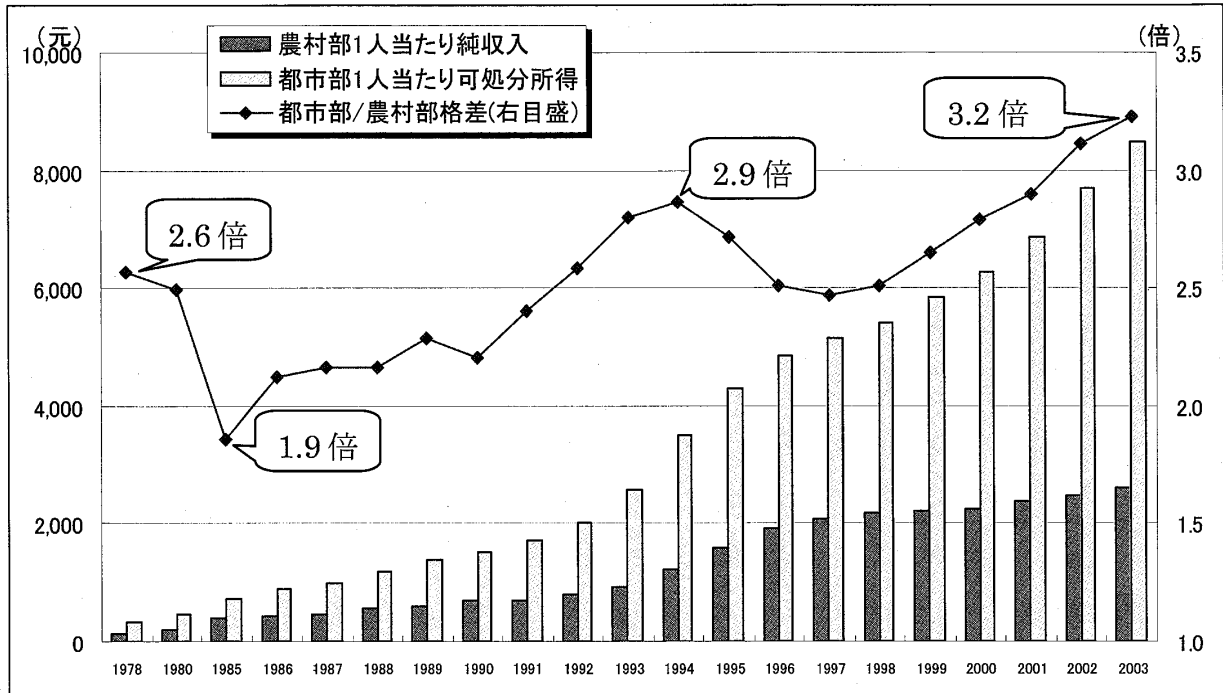
図12 需要項目別経済成長への寄与度(2001~03年) (単位:%)



(出所) 図6と同じ。

- 19) 都市部と農村部の所得格差は、1978年の2.6倍から1985年の1.9倍まで縮小した。
 20) 農村部において1人当たり純収入とは1人当たり可処分所得を指す。
 21) 1978年の都市部一人当たり所得は農村部一人当たり所得の2.6倍であったが、2003年には3.2倍となった。

図13 都市部と農村部の所得格差推移²⁰⁾

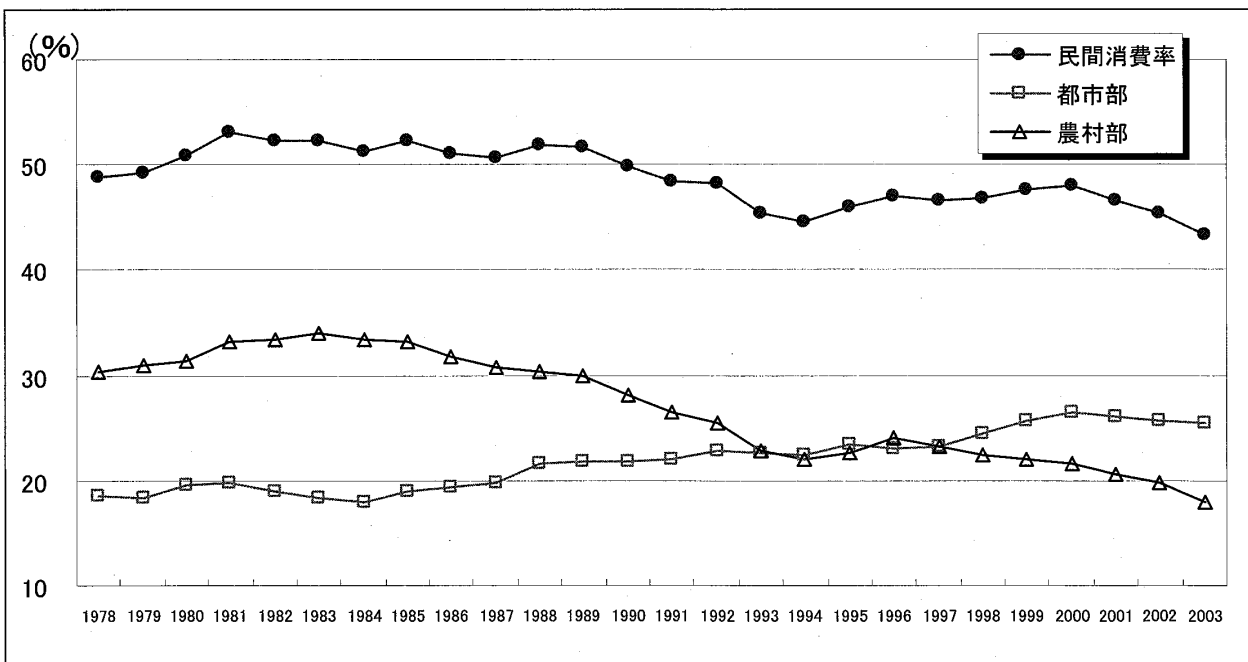


(出所) 中国国家统计局, 『中国統計年鑑』, 中国統計出版社, 各年版より作成。

下していることは、中国の民間消費率の低下によるものである。中国の民間消費率はだんだん低下している傾向にある (図14)。

民間消費が緩やかな伸びにとどまっている第二の要因としては、所得と支出に対する不

図14 民間消費率の推移 (1978~2003年)



(出所) 中国国家统计局, 『中国統計年鑑』, 中国統計出版社, 各年版より作成。

確実性の存在があげられる。近年、中国の国民所得構造は大きく変化し、所得の中で賃金が占める割合は小さく、非賃金収入の割合が高くなっている²²⁾。このような所得構造変化は国民にとって安定的な収入の期待が形成されない。所得の総額は増えたものの、民間消費は増えない。また、伝統的な計画経済の下では、都市住民の住宅、医療、教育、年金などは政府あるいは国有企業によって保障された。しかし、市場経済への改革によって医療、年金、保険、住宅、教育などはだんだん個人負担となり、将来多くの支出が予想される。さらに、国有企業の改革、経済構造の調整によって、失業者が増え、一部の住民の所得は減少し、民間の貯蓄意欲はもっと高まっている。

第三の要因としては、市場メカニズムと競争原理の未発達である。現在、中国の主な商品とサービスの価格はアメリカ、日本など先進国の市場価格とあまり変わらない。例えば、米、綿、鉄鋼、自動車、電力、家電製品、衣類、化粧品、家具など工業、農業製品の価格は先進国の価格と同じレベルか、それよりも高くなっている。航空券、ホテル費、美容などサービス業の価格もほとんど先進国水準と同等である。しかし、国民の賃金所得水準は先進国の水準よりはるかに低いといわざるを得ない。計画経済の下で形成された分配メカニズムがいまだに存在し、それによって消費市場の活性化が抑制されている。

他方、個人所得に対する税制度の不備や、国有資産の私的流用など不正手段による所得増加などが、所得格差の拡大を生み出すなど、消費を抑制させる不安要素を抱えている²³⁾。

次に、都市と農村を比較してみると、農村人口が都市人口より2～3倍多いにもかかわらず、1981—85年を除けば、1986年以降は都市部の民間消費成長の寄与度が農村部の民間

22) 1985年の都市部一人当たり所得は748.92元であった。そのうち非賃金収入は117.93元であり、非賃金収入の割合は1.6%である。1995年の都市部一人当たり所得は4288.09元で、そのうち非賃金収入は927.09元であり、非賃金収入の割合は21.6%である。2001年の都市部一人当たり所得は6907.08元、そのうち非賃金収入は2023.23元であり、非賃金収入の割合は29.3%である。ここでいう非賃金収入には「他の労働収入 (Part-time Income)」、 「財産性収入 (Property Income)」、 「転移性収入 (Transfer Income)」、 「他の収入 (Other Income)」などが含まれている。中国国家统计局、『中国統計年鑑』(2002年版)、中国統計出版社、321ページ。

23) 企業、政府の盲目的な投資も民間消費が緩やかな伸びにとどまっている一因であるとの指摘もある。これまで中国は景気が過熱しているときは投資を減少させ、不景気の場合には投資を増加させる政策を取りながらマクロ経済をコントロールしてきた。ところが、中国は投資に対して明確な責任制がないため、官僚主義、形式主義によって盲目かつ重複的投資が行われてきた。特に第2次産業では構造的な生産能力の相対的過剰現象が起り、企業の在庫の増加などによって、企業の利益も低下した。その結果、失業者が増え、それが民間所得の低下の一因となっている(楊寬寬・兪肖雲, [1994], 「消費需求対經濟增長的影響」, 『中国統計』, 総第207期, 21ページ)。

消費成長の寄与度より高いのである²⁴⁾。1981—85年農村民間消費の寄与度が高かった背景には、80年代初期に人民公社を解体し、生産請負制を導入したため、農民の生産意欲が刺激され、農業生産も大きく伸びたことがある。その結果、80年代半ばまで農村部の個人消費は都市部を上回る伸びで、それが経済成長を牽引したといえる。しかし、その後、農村部の個人消費は伸び悩み、現在では人口の6割を占める農村部の個人消費は、人口の4割を占める都市部の水準にも及ばない。都市部の堅調な所得の増加と消費の高度化などによって消費が支えられる一方で、農村部の所得の伸び悩みによって消費が低迷するなど全人口の4割の都市部人口が個人消費全体の6割を占めるという歪んだ構造になっている。その一方で、「医療・保健費」及び「教育・娯楽費」は都市部と同程度に高く、それは社会保障制度や義務教育制度が整備されていないために、医療・教育費負担が農民の生活を圧迫している可能性が大きい。また、公共インフラ整備が不足しているために、電気・水道料金が都市部よりも相対的に高いことが「居住費」のシェアを大きくしている要因であると考えられる。さらに、耐久消費財の普及率を見ても低所得やインフラ不足を背景に、一部の財を除くと普及の遅れが目立つ。このように、農村の生活環境は、所得の伸び悩みやインフラ整備の不足、義務的支出の負担などを背景に、都市部に比べて厳しく、民間消費拡大の阻害要因となっている。農村部の個人消費の低下は、主に農民収入の伸び悩みによるが、民間消費が抑えられる制度的制約要因も働いている。特に農村部と都市部を切り離している「戸籍管理制度」は、農村部の余剰労働人口を農村部地域に強制的に定住させ、農民を「低収入・低消費」のライフスタイルに定着させる一因として考えられる。

2. 民間消費の限界経済成長寄与度分析

上述の需要項目別の成長寄与度分析によれば、需要項目の中で民間消費が一番高く、経済成長における民間消費の役割が重要であることが明らかになった。しかし、寄与度分析では、これまでの経済成長における民間消費の寄与度を数量的には説明できるものの、民間消費の変動と経済成長との関係については説明できない。言い換えれば、寄与度分析では民間消費の一単位の変化がどのくらい経済成長の変化をもたらすかについては分析でき

24) 1981年の中国の総人口は100,072万人で、そのうち農村部人口は79,901万人、都市部人口は20,171万人で、農村部人口は都市部人口の約4.0倍である。1991年の中国の総人口は115,823万人、そのうち農村部人口は84,620万人、都市部人口は31,203万人で、農村部人口は都市部人口の約2.7倍である（中国国務院発展研究センター、『中国経済年鑑』（2003年版）、中国経済年鑑社、867ページ）。2003年の中国の総人口は129,227万人、そのうち農村部人口は76,851万人、都市部人口は52,376万人で、農村部人口は都市部人口の約1.5倍である（中国国家统计局、『中国統計年鑑』（2005年版）、中国統計出版社）。香港、澳門、台湾の人口は含めてない。

ない。したがって、その関係を究明するため、計量モデルを用いて経済成長と民間消費の関係について回帰分析を行いたい。(1)式から分かるように、一国の国内総生産(GDP)は民間消費、投資、政府支出、純輸出によって決定される。経済成長に対する民間消費の役割を分析するため、上述の指標の時系列データを用いて計量分析を行う。ここで、分析とデータ処理を簡潔にするため、政府支出も投資とみなすことにする²⁵⁾。したがって、投資(I)は政府支出(G)と民間投資を合わせたものになる。また、(2)式を計量モデル式に変えると

$$Y_t = \alpha C_t + \beta I_t + \gamma(E - M)_t + \varepsilon \quad (11)$$

となる。ここで、 Y_t は国内総生産(GDP)、 C_t は第t期の民間消費、 I_t は第t期の投資(政府支出を含む)、 $(E - M)_t$ は第t期の純輸出、 ε は誤差項である。また、パラメータ α 、 β 、 γ はそれぞれ消費係数、投資係数および純輸出係数である。

表4 推定結果

説明変数	GLS
α	1.6393 (9.765)
β	1.0075 (5.848)
γ	0.7725 (1.399)
標準誤差	0.067
R^2	0.998
DW	1.594
標本期間	1978~2003

(注) () は t 値である。

(出所) 筆者作成。

表4は時系列データを用いて回帰分析した結果を示したものである。表4からわかるように、純輸出のt値がやや小さく、他のt値は大きい。純輸出のt値が小さいのは、近年純輸出の絶対額は大きいものの、経済成長に対する寄与は顕著ではなく、経済成長は主に内需によるものであることを示す。表4から分かるように、消費係数は1.6393、投資係数は1.0075、純輸出の係数は0.7725である。これは、民間消費が1単位増加すると、GDPは

25) 本稿では、主に経済成長における民間消費の役割に関心があるので、政府支出を投資項目に含めても、民間消費の役割に何ら影響を与えるものではない。

平均1.6393単位成長し、投資が1単位増加すると、GDPは平均1.0075単位成長することを意味する。言い換えれば、もし政府が民間消費を有効的に刺激すれば、経済成長に対する民間消費の一単位増加は、投資一単位増加よりほぼ1.6倍の役割を果たしていることが分かる。

終わりに

70年代末から90年代初に至るまで、中国の経済成長に最も寄与したのは民間消費であり、経済成長において民間消費が重要な地位を占めていた。中国の膨大な民間消費は80年代における改革・開放政策の成功の基礎となった。改革以降、急速に拡大する民間消費は非国有企業の発展だけでなく、国有企業の改革に対してもいい市場環境を提供し、中国企業が需要制約のない状況の下で、市場経済体制に適應できるようになった²⁶⁾。したがって、90年代前半まで中国政府は経済成長における投資の役割を強調してきたが、90年代後半から生産過剰とともに企業の在庫が増加した²⁷⁾。特に1997年のアジアの通貨危機以降、内・外の厳しい経済環境のなかで、中国は経済成長を維持するため、1998年に投資を拡大する政策を実施したものの、期待された結果には至っていない。その原因はいろいろ考えられるが、民間消費が重視されなかったことが一因として考えられる。なぜならば、投資は、短期的には投資の2面性によって経済成長に大きな影響を及ぼすものの、長期的には民間消費が拡大しない限り、投資も持続的に成長しない。したがって、民間消費の不足を解決する問題こそ、中国経済の高成長を維持する鍵であるといえる。

しかし、民間消費だけを強調し、民間消費を拡大するだけで経済が安定的に成長するわけではない。言うまでもなく、投資も重要であり、投資と民間消費が同時に拡大しない限り、経済は安定的に成長しない。なぜならば、投資が拡大せず、民間消費だけ拡大するとインフレが発生する可能性が高くなるからである。たとえば、1988年、中国国民の所得が大幅に成長し、都市住民の可処分所得と農民の1人当たり純所得はそれぞれ22.2%、17.7%成長した。それと同時に民間の消費性向が比較的高くなり、都市と農村の消費性向はそれぞれ0.94と0.87となった。それによって、民間消費が急速に拡大し、当時中国の生産能力と供給力を上回る超過需要が発生した。その結果、1988年インフレ率が急速に上昇し、1987年のインフレ率は7.3%であったが、1988年には18.5%となった。インフレ発生を抑止

26) その時期までは企業が商品を生産すれば売れない心配はなかった。

27) 羅小愨・吳亜娟・李明東，[2002]，「経済増長，消費需求与收入分配」，『四川師範学院学報』（哲学社会科学版），第3期，52ページ。

するため、1988年末に中国政府は金融引締政策をとったものの、1989年にもインフレ率が17.8%であった。以上の歴史的な経験からも分かるように民間消費の拡大だけでは安定的な経済成長が実現できない。経済成長において投資と民間消費はコインの裏と表のような関係にあり、両方ともきわめて重要であることは言うまでもない。

本稿の分析で得られた主要な結論は、次のように整理できる。

1. 全分析期間（1981～2003年）を通じて、最終需要項目の中で民間消費の年平均寄与度が一番高く（44.9%）、次に投資（36.7%）、政府支出（12.5%）、純輸出（5.9%）の順になっている。
2. 民間消費の中でも農村部（19.7%）より都市部（25.2%）の平均寄与度が高いことが明らかになった。1981-1985年の農村部（41.0%）の平均寄与度は都市部のそれ（17.9%）より高く、1986年以降、逆に都市部が農村部より平均寄与度が高くなっていることも立証された。
3. 時期別に見ると、民間消費の年平均寄与度が一番高い時期は1981-85年（58.9%）であり、逆に一番低い時期は2001-2003年（26.6%）であった。
4. 計量分析結果によると、他の条件が一定の場合、民間消費が1単位増えると、GDPは1.6393単位成長することも明らかになった。

本稿は、主に民間消費の経済成長への役割を分析したのであり、民間消費が産業成長に与える役割などについては、今後の課題としたい。

[付記] 本稿の作成にあたって、指導教授である韓福相教授（大阪産業大）から大変有益なご指導を頂いた。また、新保博彦教授（大阪産業大）、横田高明教授（大阪産業大）、匿名の査読者から貴重なコメントを頂いた。ここに、記して深甚なる感謝の意を表す次第である。なお、ありうるべき誤りはすべて筆者の責任であることはいうまでもない。

参考文献

- 鳥居泰彦訳, [1984], 『経済発展理論—実証研究—』, 慶応通信。
- 塩野谷祐一訳, [1985], 『雇用, 利子および貨幣の一般理論』, 東洋経済新報社。
- 中島隆英・吉岡完治編, [1997], 『実証経済分析の基礎』, 慶応義塾大学出版社。
- 中兼和津次編, [1999], 『中国経済発展論』, 有斐閣。
- 鄭孝鋒, [2005], 「中国の経済成長要因分析」, 『大阪産業大学経済論集』, 大阪産業大学学会, 第6巻第3号, PP.93-110。
- 劉国光, [1984], 『中国経済発展戦略問題研究』, 上海人民出版社。

- 楊寬寬・俞肖雲, [1994], 「消費需求对經濟增長的影響」, 『中国統計』, 総第207期, PP.20-23。
- 蘭虹, [1995], 「談消費与国民經濟的持續增長」, 『成都師專学報』(文科版), 1995年第1期, PP.11-14。
- 石路明, [1999], 「消費需求, 總需求与經濟增長」, 『貴州財經学院学報』, 1999年第2期, PP.13-18。
- 許經勇, [1999], 「影響我国国民經濟增長的国内需求因素分析」, 『厦門特区党校学報』, 1999年第1期, PP.1-6。
- 徐思光, [2000], 「試論我国經濟增長中的消費需求」, 『財貿研究』, 2000年第5期, PP.6-8。
- 許永兵, [2001], 「我国消費需求變動与經濟增長的實証分析」, 『河北經貿大学学報』, 総第108期, PP.22-27。
- 劉世彦, [2001], 「居民消費与經濟增長關係的分析」, 『内モンゴル統計』, 2001年第1期, PP.19-20。
- 李富強・董直慶, [2001], 「論中国当前消費对經濟增長的作用和特点」, 『冶金經濟与管理』, 2001年第4期, PP.8-12。
- 孫麗文, [2002], 「消費需求与經濟增長相互作用の實証研究」, 『河北工業大学学報』, 第31卷第4期, PP.73-76。
- 程敏, [2003], 「擴大民間投資需求和消費需求拉動經濟增長」, 『市場經濟研究』, 2003年第1期, PP.24-26。
- 陳建虹, [2003], 「消費需求——国民經濟增長的主要動力」, 『中共山西省委党校省直分校学報』, 2003年第2期, PP.19。
- 王青, [2004], 「消費需求与經濟增長」, 『江西社会科学』, 2004年第8期, PP.125-129。
- 嚴先溥, [2004], 「消費昇級為經濟增長提供強勁動力」, 『金融与經濟』, 2004年第1期, PP.6。
- 对外經濟政策研究院 (韓国), [1994], 『中国經濟發展の理論的思考と政策選択』, 地域情報センター。